

新潟県新発田地域振興局長賞

税金で明るい日本の未来

阿賀野市立 笹神中学校 3年 田 中 凜 さん

私は、税金について何も知らなかった。そこで、この作文を書くにあたり、父と普段の生活と税金について話してみた。父と話すと、私のこれまでの生活にも、税金が無関係ではなかったことに気付いた。

私の父は数年前に病気で入院したことがある。入院と言われるとすごくお金がかかるイメージがある。しかし、入院費は思っていたよりも安かったという。自己負担額がなんと三割だったのだ。これは税金のおかげであることを父から教えてもらった。

日本ではこのような医療費の自己負担額を減らすような制度がある。入院する人やその家族は病気や怪我による不安があるだろう。その上、医療費が高ければ不安は増すに違いない。しかし、自己負担額が少なくなることで入院する父や私たちは「高額な医療費を全額自分で支払わなくてはいけない」という不安がなくなり、少しでも安心することができた。

私は気になって、諸外国の様子についても調べてみた。例えばアメリカにはこのような医療の制度はない。そのため、保健に入っていない場合、全額自己負担になってしまう。インターネットによるとアメリカで保健に入っていない人はアメリカ全人口の約9パーセントになる。理由としては、保健に入るにはとてもお金がかかることが挙げられる。また、アメリカでは三人に二人が医療費を支払うことによる金銭的な不安を抱え、病院へ行くことを控えているそうだ。高額な医療費は自己破産につながり、失業者も増加している。

日本と諸外国の医療費の負担の違いを知り、私は今の日本の状況について考えた。先日、日本では、私たち国民一人一人に給付金を二万円ずつ配ると発表された。また別の政党は、消費税を減らすという案を出していた。今、生活が苦しい人にとっては給付金や減税はありがたいことだろう。しかし私はどちらもするべきではないと思った。

日本の税金の使い道として、一番多いのは社会保障関係費だ。医療費や介護にかかるお金はここから出ている。

現在の日本では、医師が不足している。さらに新潟県は医師が少ない県ワースト3に入っている。理由としては、医療機関での経営費による消費税負担やそれによる人件費削減、医師の過労が挙げられる。医師の過労については医師が増えない限り終わりが無い。

日本の未来を考えるのなら給付金を配ったり消費税を減らすのではなく社会保障関係費に回し、医師の支援や医療費の自己負担額をさらに減らした方が良いのではないかな。

私の家族は、税金の制度に助けられた。私たちのように多くの人が税金に助けられて生活している。目先の利益ではなく、未来の日本が明るく安心して暮らせるように税金を使ってほしい。